

政策課題3 地域まると持続可能社会の実現

(1) 低炭素社会に向けた取組を加速する

【取組の視点】

2008年の洞爺湖サミットでは、G8が2050年までにCO₂などの温室効果ガス排出量の半減を世界の長期目標として共有することが合意され、現在、2013年以降の「ポスト京都議定書」の枠組みづくりに向け、国際的な議論が高まっている。今後、新興国の経済発展によって資源・エネルギー制約が一段と強まり、また、ポスト京都議定書で格段に厳しい削減目標の設定が見込まれることを展望すると、CO₂本位制とも呼べる、環境制約が経済の規模を規定する社会になると考えられる。

一方、足元を見ると、昨年4月から、京都議定書の第1約束期間（2008～2012年）が始まったが、温室効果ガスの90年比6%削減という目標に対して、愛知県を含む我が国の温室効果ガス排出量は、減少するどころか大幅に増加している。

こうした中で、当面の京都議定書の目標はもとより、世界・我が国に求められる温室効果ガス総排出量削減の長期的目標を地域としてしっかり受け止めることが地域の持続可能な発展の前提条件となることから、地域としての明確な未来をイメージした目標の下に、産業、地域、家庭での責務と取組を明示して、温室効果ガス排出量の削減を図っていくことが重要である。

その際には、排出量が大幅に増加している民生部門（家庭・業務）のみならず、産業部門においても、さらに再生可能エネルギーを大幅に導入するとともに、住宅等におけるエネルギー利用の高度化、産業活動の低環境負荷型・省資源型への転換を図ることを重視していくべきである。

また、アジアの国々では急激な経済成長に伴って温室効果ガス排出量が増大しており、県内企業の持つ優れた環境技術・ノウハウを移転するなど、愛知県の長をを活かした国際協力が求められる。

【重点的な取組の提案】

① 明確な未来をイメージした目標を設定し、地域の力を結集した対策を実行する

- 考えられる方法を積み上げていくことで将来の目標を設定する従来の施策決定手法（フォアキャスト方式）では、大幅な温室効果ガス排出量削減は困難である。環境先進県として目指すべき低炭素社会の姿を明確にイメージした上で、その実現に必要なとなる中長期の目標を設定し、その目標を達成するために必要な具体的施策を打ち出す

（バックキャスティング方式）ことで、低炭素社会に向けたロードマップを県民へ示す必要がある。

その目標に向け、分野間・分野毎に異なる主体がそれぞれの責務を自覚して取り組むよう、地域全体で未来のイメージを共有し、適切な役割分担と連携の下に、各主体の力を結集した対策を立案・実行していくことが重要である。

《施策・事業のアイデアの例》

- ・バックキャスティング方式による温室効果ガスの削減目標の設定と施策の検討
- ・温室効果ガスの排出削減などで先駆的な取組を行う市町村に対する支援・県内全体への普及（「環境モデル都市」の拡大など）

② 二酸化炭素を排出しないグリーンなエネルギーへの転換を図る

- 低炭素社会の実現には、太陽光や風力をはじめとする再生可能エネルギーの利用促進が不可欠である。特に、この地域は日射量・日照時間に恵まれた太陽光発電の好適地であり、現在、日本一を誇っている住宅用太陽光発電施設の設置基数をさらに増加させる必要がある。そのため、再生可能エネルギーの導入コストを引き下げる方策を講じながら、様々な再生可能エネルギーの特性に応じた地域環境への効果・メリットを分かりやすく示すとともに、県自らの率先行動を起爆剤として、県民・事業者による自発的導入を拡大していく必要がある。

《施策・事業のアイデアの例》

- ・再生可能エネルギーに関する一層の情報発信・正しい知識の普及（啓発資料の作成・環境学習の開催など）
- ・県有施設への再生可能エネルギーの率先導入

③ 住宅・建築物の環境対応とエネルギー利用の高度化を促進する

- 都市・建物においては、断熱性の向上や効率的な冷暖房の導入、廃熱等の未利用エネルギーの活用を通じて、エネルギー使用量を削減できる余地が多く残されている。こうした取組は、エネルギー使用量の削減はもとより、季節的な使用ピークを低減させ、ひいては、地域全体のエネルギー投資の効率性にもつながる。

個々の建築物については、新築建物に対する環境配慮制度の普及や省エネ指標の設定などを通じて、各建築主体の取組を引き出していくことが必要である。また、都市部においては、河川水・下水処理水などと外気との温度差やごみ焼却施設の廃熱等のエネルギーを地域の冷暖房の熱源として活用、さらには、地域内でのエネルギーの相互利用などにより、街区単位で温室効果ガス排出量を削減できる可能性があり、他のモデルとな

るような取組を引き出し、支援していくことが必要である。

《施策・事業のアイデアの例》

- ・建築物総合環境性能評価システム（CASBEE）愛知版の活用による低環境負荷・省エネ仕様建物の建設促進
- ・ESCO（Energy Service Company）等を活用した既存施設の省エネ化の一層の推進

④ 低環境負荷型・省資源型の産業活動への転換を図る

- 低炭素社会の実現はもとより、産業の国際競争力の強化を図る上でも、愛知県の産業活動の効率性を高め、低環境負荷型・省資源型にシフトしていくことは極めて重要である。比較的省エネ・省資源対策が進んでいる大企業や大規模工場等に比べると、中小企業の対策が遅れているとされており、省エネ余地の大きい中小企業の対策をいかに進めるかが重要な課題となっている。
- 中小企業では、一般的に省エネに関する人材やノウハウ、資金等が不足しているため、中小企業の省エネ施設や省エネ型生産システムの導入に当たってのインセンティブ、省エネ・低環境負荷活動の普及を図る人材の育成などに取り組んでいく必要がある。

《施策・事業のアイデアの例》

- ・省エネ施設導入に当たっての融資制度の充実
- ・中小企業の省エネ型生産システム導入促進に向けた専門機関による診断（資源生産性診断など）支援
- ・中小企業への融資制度における環境への取組を評価する仕組みの導入の検討
- 国の「国内クレジット（CDM）制度」（大企業等の資金・技術を活用して、中小企業の排出削減を進める仕組み）については、資金面・技術面の制約から進んでいない中小企業のCO₂削減対策に有効な手段と考えられることから、こうした制度に参加しやすい環境づくりを地域としても支援していく必要がある。

《施策・事業のアイデアの例》

- ・大企業が持つ技術と中小企業が必要としている技術の把握、企業間のマッチングやパートナーづくりなど
- 産業分野からの温室効果ガスの排出量や環境負荷を低減するためには、省エネ型の設備・装置等の導入にとどまらず、例えば、自動車生産工場で世界最大級の太陽光発電システム等を導入したトヨタ自動車堤工場の「サステナブル・プラント」のように、積極的な再生可能エネルギーの利用など、低環境負荷型生産のモデルとなるような取組を始める企業も出てきている。そうした工場の立地集積を図るとともに、中小企業などにもそうした取組を拡大させていくことが必要である。

《施策・事業のアイデアの例》

- ・低炭素・環境負荷型の工場整備への支援

⑤ 県民一人ひとりのエコライフの実践を促す

- 地球温暖化をはじめとする今日の環境問題に適切に対応し、持続可能な社会を構築していくためには、県民一人ひとりが、環境保全の意識を高めることにより、ライフスタイルを変革し、環境に配慮して行動することが必要であり、そのため、環境に配慮した生活や活動に結びつく情報の提供や、より実践的な環境学習を充実していくことが必要である。

《施策・事業のアイデアの例》

- ・国連大学から「持続可能な開発のための教育」に関する地域の拠点として認証され、中部大学や名古屋大学等が参画する「中部E S D拠点」による、地域特性を踏まえた環境教育活動の活発化
- ・「フード・マイレージ」や「カーボンフットプリント」など、環境負荷の「見える化」によるグリーンコンシューマー拡大に向けた取組
- ・「E X P Oエコマネー事業」で培った県民・企業・N P O等による協働型環境保全活動の理念・成果を継承する新たな事業の展開

(2) 生物多様性を次代へ引き継ぐ

【取組の視点】

生物の多様性が保全されている状態は、我々が生存していく上で不可欠な基盤が保全されていることと同義であり、その恩恵を将来世代へ引き継いでいくことは、現世代の責務である。生物は、それぞれの個体単体で存続できるものではなく、生息・生育できる環境が限られ、また、一定の食物連鎖の中で、時には人為的な働きかけのもとで生きることができるものであることから、そうした生態系内のつながり、いわば「生態系のネットワーク」自体を保持しなければ、生物多様性を保全することができないものである。

こうした生態系ネットワークの維持・形成に向けては、特に重要な自然環境や自然条件を有する地域を核とし、これらを緑地や水辺などで有機的につなぎ、広がり多様性を持った動植物の生息・生育空間を確保していくことが重要となる。

また、個々の開発案件や各種土地利用計画においても、生態系ネットワークを分断せず、これを再生する観点を取り入れていくことが大切である。

さらに、農林水産業の活動自体が森林、里山、里地、里海の持つ環境価値を保全しており、こうした観点も踏まえ、農林水産業の振興を図ることが重要である。

【重点的な取組の提案】

① 生態系ネットワークの維持・形成を進める

- 生態系ネットワークの維持・形成のためには、まず愛知県の重要なネットワークの軸を明確な形で示し、重要なエリア（コアエリア）の保全と回復を、メリハリをつけて実行することが必要である。

《施策・事業のアイデアの例》

- ・生態系ネットワークの考え方や重要なネットワーク軸の明示及びその普及
- ・コアエリアを保全するための仕組みづくり（自然環境保全地域への指定など）
- 愛知県における生態系の一つである里地里山については、現在、遷移の進行や竹林の拡大、耕作放棄などにより、生物多様性の劣化が進行している。日々の暮らしを通じた里地里山への働きかけが失われた今日、新たな「人為的活動」が不可欠であり、森林、農地、湿地、ため池等の生態系と生物のつながりを学習しながら、人の関わりの下で生態系を回復させるといった体験・学習型の保全活動を活発化させることが必要である。とりわけ、その際には、COP10の開催の盛り上げを通じて県民の理解と活動への意欲向上に結びつけていくことが大切である。

《施策・事業のアイデアの例》

- ・ 里地里山を構成する森林、農地、湿地、ため池等の一体的な保全・再生のための取組・仕組みづくり
 - ・ 地域住民やボランティア等とともに森づくりを行うなど体験・学習型プログラムの拡充
- 水田・水路では、水路のコンクリート化や農薬の使用などにより、かつて見られた生物が見られなくなっており、生態系保全に配慮した農地整備・農業生産を推進する必要がある。また、市街地の中に残された樹林地、水辺及び公園緑地も、生物の貴重な生息・生育地となっており、人々の生活・活動環境に配慮しながらも、単なる美しさや快適性の確保にとどまらず、実のなる木を植える、ビオトープを整備するなど生物の生息・生育環境に配慮した整備手法を採り入れていくことが必要である。

《施策・事業のアイデアの例》

- ・ 生態系保全に配慮した都市公園の整備や並木道の再生などによる市街地での樹林地等の確保
- ・ 民有地の建築物、敷地等の緑化支援による市街地での緑地の確保

② 地域の持続的な発展と生物多様性の調和を図る

- 開発事業の実施に当たっては、生態系ネットワークの分断を極力避けつつ、自然環境への影響が大きく予想される場合には、予防的順応的態度により自然資源の管理や利用を行う「エコシステムアプローチ」の考え方を導入する必要がある。計画段階から事業者や地域住民をはじめとする関係者が自然的・社会的情報を共有しながら、重要な自然環境の保全、周辺の地域を含めた再生などにより、開発を通じて生態系の質が総体的に維持・向上するような方策を探り、それに基づく事業の実施、さらにはモニタリングによって、軌道修正を行っていくような取組が必要である。

③ 自然の恵み豊かな海「里海」を再生する

- 伊勢湾・三河湾は、本県にとって古くから様々な海の恵みをもたらしてくれる「里海」である。その藻場や干潟、浅海域は、豊かな漁場となっているだけでなく、多様な生態系の働きによる高度な水質浄化機能も有している。しかし、伊勢湾・三河湾の環境基準の達成率は横ばいで推移しており、水質浄化の様々な取組にもかかわらず、富栄養化による赤潮や貧酸素水塊の発生が見られるなど、依然として水質の改善が進んでおらず、里海の持つ本来の機能が正常に働いているとは言えない状況にある。このため、流域圏の多様な主体による総合的な取組をさらに強化しつつ、各施策の組み合わせがもたらす効果を科学的に予測・評価し、関係機関が連携した最適な対策を実行する必要がある。

《施策・事業のアイデアの例》

- ・陸域からの汚濁負荷流入対策に加えて、干潟の造成や藻場の再生など海域における環境改善策や漁業振興等の幅広い施策を効果的に組み合わせた「里海」再生の取組

④ 生物多様性に貢献する林業を再生し、森林の適正な整備・保全を図る

- 愛知県の林業は、戦後活発な植林を行い、全国でも高い人工林率を有しており、木材として利用できる段階にあるが、木材価格の低迷などにより林業の採算性が悪化し、森林所有者の経営意欲が低下しており、森林の手入れが行き届いていない状況にある。仮にこれを放置すれば、これまでの投資を無駄にするのみならず、林業の衰退、ひいては森林の荒廃といった課題にまで連なっていく。このため、生産から流通に至るサプライチェーンを意識しながら、地域の担い手である森林組合等の林業事業体が、人工林資源の循環利用を通じて持続的な林業経営を展開できるように、木材生産などにかかるコストを削減し、収益性を高める施業方法の普及・定着を図っていく必要がある。

《施策・事業のアイデアの例》

- ・労働生産性を4倍以上、木材生産コスト約1/2を目標とする低コスト木材生産システムの普及・定着
- 木材の地産地消は、健全な森林づくりを通じて、生物多様性の保全をはじめ、地球温暖化防止、県土保全などにも貢献する取組であることから、間伐材を含めた県産材（三河材）の利用を促進することが必要である。

《施策・事業のアイデアの例》

- ・三河材利用による環境貢献度を可視化し、住宅等での利用拡大
- 林道から遠い奥地や作業性が悪い公道・河川沿いなど採算が合わないため林業活動による整備が困難な人工林は、「あいち森と緑づくり税」を活用して地域の特色や意向を踏まえながら強度な間伐を実施し、針広混交林化などにより、将来にわたって多面的機能を発揮する多様な森林づくりを進めていく必要がある。

《施策・事業のアイデアの例》

- ・「あいち森と緑づくり税」を活用した森林の整備・保全

(3) 持続可能な都市・まちに転換する

【取組の視点】

愛知のまちづくりは、その活発な経済活動や人口増加の多くを、これまで郊外への拡大という形で受け止めてきた。また、他の大都市圏に比べ、公共交通の密度が低い上に、人々の自動車利用の快適さを求める嗜好と相まって、特に近年、鉄軌道の廃止やバスの系統数が減少し、自動車への依存をさらに高めつつある。

このような自動車依存、拡散型まちづくりが進められてきた中、運輸部門の温室効果ガスの排出量は大幅に増加し、また、中心市街地の多くでそのストック更新が進まず、居住人口の空洞化や商業機能の低下等により活力が低下している。

こうした状況の中、自動車に過度に依存しない社会を形成していくことが求められており、県民一人ひとりが、環境にやさしく、安全で健康的な生活につながる「エコ モビリティ ライフ」（クルマと公共交通、自転車、徒歩などをかしこく使い分けるライフスタイル）を実践するとともに、それを支える環境づくりを進めていくことが重要である。

また、愛知県人口は、現在のところ増加傾向で推移しているものの、近い将来、減少局面に転じることが予測されていることを踏まえ、郊外への過度な開発を抑制しつつ、投資余力のあるうちに集約された効率性の高い都市・まちへと転換を図っていくことが必要であり、中心市街地の再生やストックされた社会資本の維持・更新を図っていくことが重要である。

【重点的な取組の提案】

① クルマと公共交通、自転車、徒歩などをかしこく使い分ける

- 自動車中心社会から脱却し、公共交通や徒歩、自転車への利用転換を進めるためには、環境にやさしい交通行動を軸とする新しいライフスタイル（エコ モビリティ ライフ）の実現を目指した取組を一層推進することが必要である。

《施策・事業のアイデアの例》

- ・ 既存鉄軌道路線を活用した沿線の地域づくりの促進
 - リニモ沿線地域の活性化、リニモ沿線でのエコ通勤・通学の社会実験の実施
- ・ 公共交通（鉄軌道・バス）の利便性向上
 - 公共交通機関のＩＣカード化の促進
 - 公共交通優先信号制御の導入などＩＴＳの活用
 - 複数の市町村が連携したコミュニティバスの乗り入れや共同運行の実施支援

- ・ 自家用車から公共交通への利用転換を促す施策の推進
 - 駐車デポジットシステムの導入促進
 - 公共施設等を活用したパーク・アンド・ライドの普及拡大
 - エコカーを活用したカーシェアリングの実証実験の実施
 - ・ まちづくりと一体となった徒歩や自転車の利用環境の向上
 - 都市型レンタサイクルの導入、自転車道ネットワークの形成
 - 新しいモビリティ（自転車タクシー、一人乗り移動車等）利活用に向けた環境整備の促進
- また、自動車を使用する場合にも、エネルギー消費をできる限り減らす観点から、交通流の円滑化や次世代自動車の開発・普及など環境にやさしい自動車利用に向けた取組を進める必要がある。

② 拡散型まちづくりからの転換を図る

- 拡散型まちづくりからの転換を図っていくためには、都市計画行政の観点から、郊外への過度な開発の拡大を抑制し、中心市街地や駅周辺などへ都市機能の再配置を図るなど、社会的負担や環境負荷の小さいまちづくりへの誘導が必要である。
- 中心市街地の活性化を図るためには、「所有と経営の分離」の発想に基づき、意欲的な事業者等がまちづくり会社を設立・参加し、土地・店舗の集約・活用により商店街の活性化を図る取組の支援や仕組みづくりの検討が必要である。
- また、住民独自のアイデアや大学等との連携による地域の個性を活かした取組、魅力的なまちづくりを主導する人材の育成等を支援する必要がある。

《施策・事業のアイデアの例》

- ・ 先進的かつ効果的な商店街活性化に向けた取組の提案・支援
 - ・ 大学等との連携による商店街活性化に向けた取組への支援
 - ・ 大学等によるまちづくりに関わる社会人教育事業（まちづくり大学院等）への参画・支援
- さらに、まちなかへの適切な住宅の供給に対する支援や、まちなかにおける良好な居住環境の整備など、まちなか居住を促進する取組を行うことが必要である。

《施策・事業のアイデアの例》

- ・ 多様なニーズに合わせたまちなかの空き家情報の提供、公的サービス機能のまちなかへの立地促進支援
- 一方、かつてのニュータウンが人口減少、高齢化、施設の老朽化等により“オールドタウン”化する問題に対しては、兆候が深刻化する前の早期対応（住替施策、移動手段の確保、商業機能の活性化、施設改修等）が重要である。また、住民の交流の場となっている施設等を市街地の新しい核の形成のための基礎として活用できないか検討することが必要である。

《施策・事業のアイデアの例》

・ニュータウンが抱える課題の把握・検証、対応

- コンパクトなまちづくりを進める一方で、郊外におけるスプロールの市街地の戦略的撤退（スマートシュリンク）の可能性として、交通網やインフラ等が充実した中心部に人口を誘導する税制その他の優遇措置の検討や、郊外のスプロールの市街地を田園や里山等に再生する仕組みの検討が必要である。

③ 増大する社会資本の維持管理・更新需要へ計画的に対応する

- 高度成長期に整備された道路・橋梁などの社会資本は、近い将来、大規模な更新時期を迎えることとなる。人口が減少し、社会全体の投資余力が弱まり、厳しい財政制約が続くと見込まれる中で、また、地球環境問題への対応や建設廃棄物の排出抑制という観点からも、スクラップ・アンド・ビルドからストック重視の考え方への転換が求められている。

このため、社会資本の維持・管理、更新について、長寿命化、ライフサイクルコストの削減を図るため、これまでの事後保全的な管理から予防保全型管理に転換する必要がある。